

事業コード	0020101	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略						
事業名	医療提供体制推進事業	施策コード	02	施策名	いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実						
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課	班名	調整・医療計画班	(tel)	1401	担当課長名	伊藤 淳一	担当者名	佐藤 静香

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

事業年度 平成25年度 ~ 平成28年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)  
 本県では、高齢化の進展とともに糖尿病性腎症や高血圧による腎硬化症などによって腎機能が次第に失われ、血液透析や腎移植などの腎代替療法を必要とする患者が増加しており、平成28年の秋田県内における透析患者数は2,195人となっている。透析導入時の患者の平均年齢は、平成3年に58.1歳であったが、平成23年には67.8歳と、年々高齢化しており、高齢者の透析導入者が今後さらに増加することが見込まれる。加えて、腎不全による都道府県別の死亡率では、平成12年には男性が全国で第9位、女性は第8位であったが、平成22年にはそれぞれ第5位、第1位と、悪化している状況である。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点  
 平成28年8月に人工腎臓装置を配置している医療機関を対象とし、平成28年6月末日時点での患者数を調査している。患者数は調査開始時点から年々増加傾向にあり腎移植実施体制整備及び検査体制整備等、慢性腎疾患対策は喫緊の課題となっている。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)  
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期: H29年 02月 )  
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 ( 具体的に )  
 満足度の状況  
 秋田県腎臓病患者連絡協議会との定期的な懇談会の場において、県内の腎臓移植医療提供体制の拡充を求められている

3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか )  
 高齢化の進む秋田県においては、腎不全対策は急務であるとの考えの下、腎移植実施体制整備及び検査体制整備等、慢性腎疾患対策の強化を図る。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体  
 県  
 事業の対象者・団体  
 県民(腎疾患患者)  
 達成のための手段  
 県内で唯一の腎移植医療の提供機関である秋田大学医学部附属病院に、腎移植のための検査センター体制整備業務、腎移植医療を担う人材育成業務及び腎臓病予防及び腎移植に関する普及啓発業務を委託する。

5. 前回評価における指摘事項等  
 指摘事項  
 指摘事項への対応

6. 事業の内容  
 事業概要及び推進状況  
 年々増加している人工透析導入患者を減少させるため、腎機能低防止等推進事業において腎機能低下防止を図るほか、献体臓移植を県民が受けられるよう普及啓発を行う。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
腎機能低下防止等推進事業		10,781	10,781
腎移植体制構築業務委託		61,023	58,750
<b>事業費計</b>		<b>71,804</b>	<b>69,531</b>
財 源 内 訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	10,781	10,781
	一 般 財 源	61,023	58,750

当初計画及び最終の事業費比較  
 最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.96 )

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 平成25年度より腎移植体制構築支援事業として実施し、委託先である秋田大学医学部腎疾患先端医療センターにおいて腎移植数の増加及び腎移植の質の向上を図った。また同年よりCKD（慢性腎臓病）シールの作成、普及啓発を行い、お薬手帳へシールを貼付することにより腎臓病に伴う投与量の調整が必要な薬剤及び禁忌薬剤の管理が簡単に行えるよう努めた。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	腎移植実施件数								指標の種類
指標式	事業終了年度の腎移植実施件数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a					23	24	24		24
実績b				18	22	20	22		
b/a					95.7%	83.3%	91.7%		
データ等の出典	秋田大学医学部附属病院公表資料								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	県内の献腎者がいたとしても県内のレシピエントに提供されるとは限らないため県内における献腎移植体制が構築されず、実績が伸び悩んでいる。			
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【事業終了後の効果 / 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 / 当初計画事業費】 =			評価結果 A 1.0~ B 0.8~1.0 C ~0.8
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
	本事業は人件費を含む委託事業であり、献腎移植体制が構築されていないこと、講習会やCKDシール等を活用した腎臓病に対する普及啓発活動は短期間で事業効果を比較することは困難であることから事業実施に対する効果を求めることはなじまない。			
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			高齡化に伴い人工透析患者は年々増加しており、県民への講習会やCKDシール等を活用した腎臓病に対する普及啓発活動は一定のニーズがある。腎移植実績件数は平成26年度と比較し減少の傾向にあるが、毎年20件程度の実績があり事業開始年度と比較し一定の効果があった。
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見				

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left( \text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		